

観光・レクリエーション

観光レクリエーション事業も、海外進出が目ざましい。日本交通公社調査部の調査によれば、古くは 1960 年の前半にハワイのワイキキへのホテル事業にはじまり、1973 年現在、現地法人などを中心に、構想段階を含めると大韓民国 17、台湾 1、フィリピン 10、インドネシア 7、シンガポール 7、マレーシア 1、香港 17、タイ 9 など東南アジアに著しい。ハワイ諸島にいたっては実に 54 という多くの事業が日本資本・日本企業によって進められている。さらにグアム島 35、サイパン島はじめ南の諸島でも 20 近い事業が開業もしくは開業準備中である。これら開発事業のほとんどはホテル（200～500 室/軒）事業であり、ゴルフ場、ショッピングセンターなどの施設を含む面的開発を意図している場合もある。ハワイでは別荘地の分譲、リゾートマンションの分譲等明らかな不動産事業もある。

これらの開発事業は、年間 200 万人（1973 年）を越える日本人の海外旅行者を主要なマ

名 称	デ 一 タ
ホ テ ル グ ア ム カ ク エ イ 〔② グアム島タモンビーチ〕	事業実施箇所：グアム島タモンビーチ 事業主体：グアム・カクエイ株式会社 工事期間：昭和 48 年 11 月 事業予算：19 億 6 000 万円 敷地面積：1 万 3 293 m ² 建築面積：1 479 m ² 構造：鉄筋コンクリート 12 階 客室数：200 施工業者名：HAWAIIAN DREDGING CONSTRUCTION CO.
沖 縄 グ ラ ン ド キ ャ ッ ス ル 〔② 那覇市首里〕	事業実施箇所：那覇市首里 事業主体：首里觀光株式会社 工事期間：昭和 48 年 8 月 事業予算：46 億円 敷地面積：2 万 1 000 m ² 延面積：2 万 7 500 m ² 超高層 20 階建 客室：305 室 施工業者名：大城組
三 保 文 化 ラ ン ド 〔② 清水市三保〕	事業実施箇所：清水市三保 事業主体：株式会社三保文化ランド 事業予算：18 億 7 000 万円 主要施設：三保会館パビリオン（常設、特設）・プール（公認 25m、レジャープール）・ミニチュアランド（国際都市模型）・東海道五十三次庭園・レストハウス・駐車場・その他
ニセコアシヌプリスキーエ 〔② 北海道ニセコ町、③ 50%完成（昭和 48 年 12 月現在）〕	事業実施箇所：北海道ニセコ町 事業主体：北海道中央バス株式会社 工事期間：昭和 47 年 7 月～49 年 12 月 事業予算：5 億 2 000 万円 スキーリフト：5 基 ロッジ：一部鉄骨 2 階建・100 人収容・延面積 1 745.7 m ² 主要施設：レストハウス・駐車場 施工業者名：地崎組
成 城 グ リ ー ン プ ラ ザ 〔② 東京都世田谷区〕	事業実施箇所：東京都世田谷区成城 事業主体：成城グリーンプラザ株式会社 工事期間：昭和 47 年 12 月～48 年 5 月 事業予算：約 5 億円 主要施設：ゴルフ練習場・テニスコート・プール・レストハウス・レストラン 施工業者名：三井建設

土と水の建設コンサルタント



中 央 開 発 株 式 会 社

取締役社長・工学博士 濱 古 新 助

本 社 東京都新宿区筑土八幡町 5 TEL 代表 260-4251
 技術研究所 埼玉県川口市上青木町 1 の 2500 TEL 川口 51-6802
 設 計 部 東京都新宿区山吹町 224 (福島第 2 ビル) TEL 代表 269-8491
 支 店 大阪 538-3691 代 福岡 761-1137 代
 営 業 所 名古屋 931-8586 代 仙台 93-4675 代

一ケットとしていることも明らかである。とくに東南アジアの諸国では、政策として観光事業一外客誘致を掲げている場合が多く、積極的に日本資本の導入をうたっている国もある。日本人の海外旅行もその主力はハワイを含めた前記諸国であり、これら開発事業も、ますます具体化してくるものと思われる。

国内ではリゾートホテル・旅館の開発がいくつかみられ、単体の開発ながら事業規模（建設投資額）は大きくなっている。

ゴルフ場の建設も、前年に引き続き異状な勢いで伸びてはきたが、ずさんな計画・建設によるマイナス面も各所で露見し、地域自治体による規制がきびしくなってきている。この結果、首都圏とくに千葉、神奈川、埼玉等では開発建設が不可能になってきている。

第三セクター方式で、華々しく打上げられた大規模レクリエーション開発も、具体化するにつれ利害が顕著になり、期待したほど前の前進はみられていない。海洋博も1年延期され、実際の事業も基盤整備も含めて大幅な遅れをみせており、資材不足、労働力不足等新たな問題も含めて波瀾含みである。

概要	特色
ガム島は、1967年にはわずか4300人にすぎなかった観光客が、日本航空が定期航空路を開設した1970年には4万5000人と10倍以上の爆発的増加を示し、1973年には17万人を越える程度である。	
これによってホテル客室総数も2300室に達している。日本人客を相手にした日本人によるホテル経営が盛んであり、競合関係さへ生じている。このホテルは最新のものであり、独自の会員制を導入したコンドミニアム方式をとりれていることが特徴である。	
沖縄県の宿泊施設は海洋博を目標に新增改築が目ざましい。1973年度の新設は、建設中35、計画中を含めれば45軒、3000室に達する。このなかで本土資本による本格的シティーホテル、リゾートホテルが注目を集めている。このホテルも、日本航空の関連会社である日航開発が、地元資本の要請に応えて開発建設したものであり、日航のホテルチェーンの一環として位置づけられるものである。	
東海大学(松前重義総長)では海洋科学博物館、人体科学博物館などの付属施設をもっているが、新たに文化的、教育的文化ランドの建設に着手した。内容は主要施設に示すとおりであるが、エアーテント構造による展示会場、1/25~1/100の模型による国際都市の再現、東海道五十三次庭園などがテーマ施設である。	
現在のところ完成までには至っていないが、開発理念も高く新しい空間づくりのひとつとして注目してよい。	
北海道のニセコは古くから、わが国の代表的な山岳スキー場として有名である。現在のところ、資源に合致した本格的ウィンターリゾートとまでには開発されておらず、中央バスによる今回の開発もその意味では施設的にみるべきものはない。ただ新幹線のこの地域の通過決定など外部条件の改良により、ニセコ地域の最終的な開発構想に明るい見通しがしてきた。本事業を含めて、この地域の今後は注目されてよい。	
本プラザはサッポロビール株式会社の全額出資による総合レジャースポーツセンターである。	
ゴルフ練習場がメイン施設で250ヤード打ち放し100打席あり、駐車場が完備(200台)していることが都市施設として売り物である。	
このほか、現在ブーム的現象をみせているデニスは会員制としている(入会金個人10万円、ファミリー15万円)。テニスといい、プールといい、公共公園施設の立派れも、こうした民間施設を生む背景として考えられるだろう。	



調査・設計・責任施工

アジア水源工事株式会社

代表取締役社長・技術士 山県 大
東京都世田谷区弦巻5-2-16 TEL 東京03(429)2151(代表)

総代理店

アジア航測株式会社